



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月12日

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社
コード番号 1909 URL <https://www.ndc-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井 正文

問合せ先責任者 (役職名) 企画・IR部長 (氏名) 矢尾 拓麻

TEL 03 - 5815 - 5050

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	37,515	2.8	3,905	21.0	3,792	7.5	2,612	26.4
2024年3月期第3四半期	38,604	15.9	3,228	32.1	3,527	35.0	2,066	29.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,815百万円 (3.6%) 2024年3月期第3四半期 2,920百万円 (47.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	389.84	
2024年3月期第3四半期	301.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	48,555	29,528	50.7
2024年3月期	54,029	27,048	41.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 24,614百万円 2024年3月期 22,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		15.00		35.00	50.00
2025年3月期		15.00			
2025年3月期(予想)				40.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 特別配当7円00銭

配当予想の修正については、本日(2025年2月12日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	3.4	5,100	6.8	5,000	3.5	3,300	0.4	492.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2025年2月12日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,181,812 株	2024年3月期	7,181,812 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	480,722 株	2024年3月期	480,693 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	6,701,107 株	2024年3月期3Q	6,859,975 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、中東地域をめぐる国際情勢不安を背景とするエネルギー価格の高騰や原材料価格の高止まりに加え、欧米における高い金利水準および円安の継続に伴う影響など、海外経済の下振れがわが国の景気を下押しする懸念材料となり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する防災業界におきましても、原材料および資源価格の高騰等による業績への影響が懸念される状況にはありますが、防災・減災を目的とした公共事業や都市部の大規模再開発等による需要拡大への期待感は今も、継続しているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は37,515百万円(前年同期比1,088百万円減少)となりました。利益につきましては、営業利益3,905百万円(同676百万円増加)、経常利益3,792百万円(同265百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,612百万円(同546百万円増加)となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当第3四半期連結累計期間は、大型案件の受注は引き続き旺盛であるものの、年度末までに完工を迎える大型案件が工事進捗した前年同期間に比して、当期間は着工初期の案件が多かったこと等により、売上高は22,546百万円(前年同期比2,238百万円減少)となりました。売上総利益につきましては、採算性の良い工事案件への受注活動に継続して努めてきた結果、5,803百万円(同381百万円増加)となりました。

② メンテナンス事業

当第3四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件の進捗等により、売上高は6,829百万円(同787百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、2,557百万円(同370百万円増加)となりました。

③ 商品事業

当第3四半期連結累計期間は、機器類の販売および小型工事案件の引き合いが増加したこと等により、売上高は8,140百万円(同363百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、1,380百万円(同97百万円増加)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、48,555百万円（前連結会計年度末比5,474百万円減少）となりました。

流動資産は、32,433百万円（同8,993百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金7,110百万円（同2,083百万円増加）、受取手形、売掛金及び契約資産10,854百万円（同10,291百万円減少）、電子記録債権3,470百万円（同885百万円増加）、商品及び製品3,924百万円（同347百万円増加）、仕掛品2,070百万円（同567百万円増加）、原材料及び貯蔵品2,223百万円（同99百万円増加）、短期貸付金122百万円（同3,271百万円減少）等であります。

固定資産は、16,121百万円（同3,518百万円増加）となりました。内容は、有形固定資産9,766百万円（同535百万円増加）、無形固定資産631百万円（同105百万円減少）、投資その他の資産5,724百万円（同3,088百万円増加）であります。

負債合計は、19,026百万円（同7,954百万円減少）となりました。

流動負債は、14,819百万円（同7,594百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,083百万円（同3,410百万円減少）、電子記録債務2,743百万円（同371百万円減少）、短期借入金1,282百万円（同2,737百万円減少）、契約負債2,146百万円（同1,094百万円増加）、賞与引当金300百万円（同1,252百万円減少）等であります。

固定負債は、4,207百万円（同359百万円減少）となりました。主な内容は、社債679百万円（同1,114百万円減少）、長期借入金1,891百万円（同728百万円増加）等であります。

純資産合計は、29,528百万円（同2,480百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払335百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益2,612百万円を計上したことによる利益剰余金が20,501百万円（同2,277百万円増加）、非支配株主持分4,913百万円（同115百万円増加）等であります。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は50.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日の公表数値を修正しております。

詳細につきましては、本日（2025年2月12日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,026,366	7,110,343
受取手形、売掛金及び契約資産	21,145,620	10,854,554
電子記録債権	2,584,723	3,470,703
有価証券	1,295,874	1,080,355
商品及び製品	3,576,090	3,924,037
仕掛品	1,503,734	2,070,896
原材料及び貯蔵品	2,123,500	2,223,296
未成工事支出金	506,940	787,570
短期貸付金	3,393,255	122,244
その他	301,454	817,392
貸倒引当金	△31,282	△28,182
流動資産合計	41,426,279	32,433,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,565,969	6,599,059
減価償却累計額	△2,441,899	△2,629,782
建物及び構築物(純額)	4,124,069	3,969,276
その他	9,553,284	10,472,262
減価償却累計額	△4,446,784	△4,675,071
その他(純額)	5,106,499	5,797,191
有形固定資産合計	9,230,569	9,766,467
無形固定資産		
のれん	663,024	547,571
その他	73,179	83,590
無形固定資産合計	736,204	631,162
投資その他の資産	※ 2,636,193	※ 5,724,228
固定資産合計	12,602,966	16,121,859
資産合計	54,029,246	48,555,072
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	8,494,447	5,083,815
電子記録債務	3,114,633	2,743,060
短期借入金	4,020,925	1,282,979
1年内償還予定の社債	-	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,315,281	664,585
未払法人税等	1,143,419	31,518
契約負債	1,051,692	2,146,100
賞与引当金	1,552,702	300,487
役員賞与引当金	18,514	9,123
完成工事補償引当金	84,605	87,105
その他	1,618,131	1,270,836
流動負債合計	22,414,354	14,819,612
固定負債		
社債	1,794,611	679,752
長期借入金	1,163,504	1,891,760
役員退職慰労引当金	196,967	112,281
退職給付に係る負債	978,861	931,859
繰延税金負債	66,656	282,660
その他	366,081	308,728
固定負債合計	4,566,682	4,207,043
負債合計	26,981,037	19,026,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,023,864	3,023,864
利益剰余金	18,223,746	20,501,069
自己株式	△890,004	△890,088
株主資本合計	21,058,155	23,335,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	713,763	877,967
為替換算調整勘定	378,380	323,646
退職給付に係る調整累計額	99,531	77,651
その他の包括利益累計額合計	1,191,674	1,279,265
非支配株主持分	4,798,378	4,913,754
純資産合計	27,048,209	29,528,415
負債純資産合計	54,029,246	48,555,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	38,604,503	37,515,989
売上原価	29,711,749	27,774,406
売上総利益	8,892,754	9,741,583
販売費及び一般管理費	5,663,826	5,835,686
営業利益	3,228,928	3,905,896
営業外収益		
受取利息	52,550	49,705
受取配当金	39,535	58,097
持分法による投資利益	4,862	4,308
為替差益	285,448	—
受取保険金	403	3,133
新株予約権評価差額	—	8,623
その他	52,253	55,930
営業外収益合計	435,053	179,799
営業外費用		
支払利息	78,608	87,803
為替差損	—	198,447
新株予約権評価差額	31,765	—
その他	26,317	6,759
営業外費用合計	136,692	293,010
経常利益	3,527,288	3,792,685
特別利益		
固定資産売却益	1,355	3,941
特別利益合計	1,355	3,941
特別損失		
固定資産除売却損	24,757	3,677
特別損失合計	24,757	3,677
税金等調整前四半期純利益	3,503,886	3,792,949
法人税、住民税及び事業税	884,172	528,774
法人税等調整額	272,331	478,355
法人税等合計	1,156,504	1,007,129
四半期純利益	2,347,382	2,785,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	281,127	173,440
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,066,254	2,612,379

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,347,382	2,785,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,741	164,204
為替換算調整勘定	446,444	△112,798
退職給付に係る調整額	△16,550	△21,879
その他の包括利益合計	572,636	29,526
四半期包括利益	2,920,018	2,815,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,348,507	2,699,969
非支配株主に係る四半期包括利益	571,511	115,375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(関連当事者との取引)

当社は、関係会社役員に対する貸付金30,000,000千ウォンの返済期限を2024年12月31日から2029年12月31日に延長するとともに、返済期限までは毎期定められた金額の返済とすることを取締役会で決議し、2024年11月28日付で当該役員と覚書を締結いたしました。

なお、当該役員は、Mastecoグループ各社の代表理事であり、当社は従前よりMastecoグループとの協業により当社向けの各種消火設備用機器の開発および製造委託を進めております。そのための設備投資等の資金需要が見込まれており、貸付金の返済期限を延長することといたしました。

これに伴い、当該貸付金のうち1年以内に回収予定の貸付金額を除いた3,141,920千円を流動資産の「短期貸付金」から固定資産の「投資その他の資産」へ組替えております。

当該貸付金の回収可能性については、貸付金に対する担保資産の実質価額を評価した結果、回収可能性を見込めると判断しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
投資その他の資産	178,767千円	180,913千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	506,368千円	538,771千円
のれんの償却額	138,707	114,296

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 平岡伸也
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 並木俊朗
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期

財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。